九州ビジネスレビュー

2020 年 10 月

公益財団法人九州経済調査協会

目 次

Ⅰ｜ Hot Topics 1
2020 年9月の DATASALAD 有効求人件数 1
1. 全国の有効求人件数：前月比＋1.2%の増加、3カ月連続プラス 1
2. 地域ブロック別の有効求人件数：九州は4カ月連続で増加 2
3. 都道府県別の有効求人件数：41 道府県で前月比プラス 3
Ⅱ｜業界レビュー 6
情報通信サービス業の発展戦略 6
1. メガトレンドと情報通信サービス業 6
2. クリアすべき課題 7
3. 30 年後の情報通信サービス業を拓くデザイン 9
Ⅲ｜九州の景気動向 12
1. 総論 12
2. 素材 13
3. 自動車・造船 14
4. 機械・半導体 15
5. 個人消費 16
6. 観光・レジャー 17
7. 住宅投資 18
8. 公共投資・設備投資 19
9. 雇用 20

Ⅰ｜ Hot Topics

2020 年9月の DATASALAD 有効求人件数

全国では増加継続も、一部に減少の都道府県も

九経調 DATASALAD では、景気、産業、社会に関する政府統計に加え、API やスクレイピングによって日々収集したインターネット上のビッグデータを、地域の景気や産業の動向を分析する指標として加工、可視化している。

本稿では、ハローワークインターネットサービスに掲載されている求人件数を集計した「就業地別有効求人件数[1]」を活用し、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く 2020 年９月の雇用動向を分析する。なお本統計の特徴は、厚生労働省公表の統計より１カ月ほど早く傾向をつかめる即時性、また求人を出した企業の所在地ではなく、実際の求人がある就業地別の値を捉えている点にある。

DATASALAD：https://datasalad.jp/

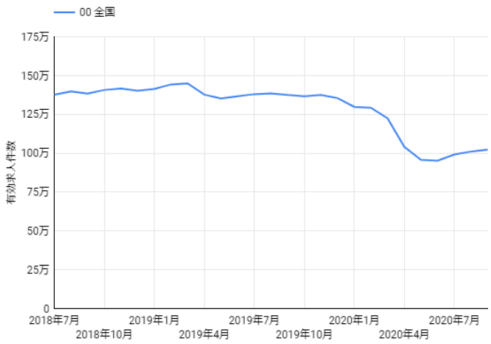
1. 全国の有効求人件数：前月比＋1.2%の増加、３カ月連続プラス

2020 年９月における全国の有効求人件数は 1,022,657 件となった。前月比は＋1.2%と３カ月連続でプラス、前年比は▲25.6%となり、前月の▲27.0%から改善した（図表１）。

有効求人件数は新型コロナウイルスの感染拡大により、2020 年３月から５月にかけて前月比▲５%を下回る大幅な減少が続いた。その後も、６月は微減となったが、７・８月には経済活動の本格化に伴って増加に転換した。９月も前月に続き、一部の企業・店舗等で採用活動の再開がみられたことから、３カ月連続での増加になった。ただし、増加率は２カ月連続で前月を下回り、回復のペースが緩やかになっている。

[1] １ハローワークインターネットサービスより就業地別求人情報の掲載件数を毎日取得し、「就業地別有効求人件数」として掲載している。月次値については、各月における有効求人件数の最大値としている。なお、取得する求人区分は「一般求人」「新卒・既卒求人」で、またハローワークインターネットサービスの仕様変更によりデータが取得できなかった 2020 年 1 月については、厚生労働省「職業安定業務統計」の有効求人数を用いて補間した。

図表１　有効求人件数の推移（全国）



	年月	地域	求人件数	前月比	前年比
1.	2020年9月	00 全国	1,022,657	1.2%	-25.6%
2.	2020年8月	00 全国	1,011,028	2.0%	-27.0%
3.	2020年7月	00 全国	991,609	4.1%	-28.2%
4.	2020年6月	00 全国	952,580	-0.5%	-30.3%
5.	2020年5月	00 全国	957,283	-8.1%	-29.3%
6.	2020年4月	00 全国	1,041,507	-14.9%	-24.4%
7.	2020年3月	00 全国	1,224,425	-5.3%	-15.5%
8.	2020年2月	00 全国	1,292,576	-0.4%	-10.4%
9.	2020年1月	00 全国	1,298,367	-4.2%	-8.2%
10.	2019年12月	00 全国	1,354,667	-1.5%	-3.4%
11.	2019年11月	00 全国	1,375,052	0.6%	-2.9%
12.	2019年10月	00 全国	1,366,868	-0.6%	-2.9%
13.	2019年9月	00 全国	1,374,534	-0.8%	-0.6%
14.	2019年8月	00 全国	1,385,049	0.4%	-0.9%
15.	2019年7月	00 全国	1,380,175	1.0%	0.3%

資料）九経調 DATASALAD

2. 地域ブロック別の有効求人件数：九州は４カ月連続で増加

2020 年９月の就業地別有効求人件数を地域ブロック別にみると、前月比は 12 地域中 10 地域でプラスになった（表１）。北海道（同＋2.9%）、甲信越（同＋2.2%）、東北（前月比＋2.1%）で大きな増加となった一方で、南関東（同▲0.2%）、沖縄（同▲4.2%）では再度減少に転じた。前月比がマイナスとなった２地域は、ともに商業・サービス業関連の比率が高いことに加え、沖縄では７月末から８月にかけて新型コロナウイルス感染者が急増、南関東も人口あたり感染者数が他地域より多い状態が続いており、これらが雇用動向に影響していると考えられる。

前年比をみると、全国で▲25.6%の落ち込みとなっているものの、北海道（前年比▲17.9%）、四国（同▲20.4%）、九州（同▲21.4%）などでは、全国ほどの落ち込みとなっておらず、比較的戻りが早い。また対 2020 年５月比では、東北（+11.7%）が初めて+10%を上回った。

九州における 2020 年９月の有効求人件数は 127,792 件となり、前月比＋1.0%と４カ月連続で増加、前年比も▲21.4%と８月の▲22.7%から改善に向かっている。

図表２　就業地別有効求人件数（地域ブロック別、2020 年９月）

（単位：件・%）

	2020 08	前月比	2020 09	前月比	前年比	対2020年5月比
全国	1,011,028	2.0%	1,022,657	1.2%	▲ 25.6%	6.8%
北海道	44,315	2.2%	45,611	2.9%	▲ 17.9%	8.9%
東北	86,678	3.5%	88,519	2.1%	▲ 22.0%	11.7%
北関東	56,333	1.4%	57,036	1.2%	▲ 23.3%	8.4%
南関東	214,856	1.1%	214,352	▲ 0.2%	▲ 28.1%	3.5%
甲信越	49,694	2.4%	50,795	2.2%	▲ 27.9%	9.3%
東海	112,186	1.3%	113,701	1.4%	▲ 29.9%	4.3%
北陸	32,333	2.1%	32,511	0.6%	▲ 28.9%	7.8%
近畿	156,206	2.2%	158,472	1.5%	▲ 26.8%	6.8%
中国	80,854	1.7%	82,436	2.0%	▲ 23.6%	7.2%
四国	41,261	3.3%	42,007	1.8%	▲ 20.4%	8.9%
九州	126,469	2.4%	127,792	1.0%	▲ 21.4%	8.0%
沖縄	9,843	2.9%	9,425	▲ 4.2%	▲ 38.3%	4.2%

資料）九経調 DATASALAD

図表３　就業地別有効求人件数（地域ブロック別、2020 年９月）

＜前月比順位＞

	年月	地域	求人件数	前月比	前年比
1.	2020年9月	C001 北海道	45,611	2.9%	-17.9%
2.	2020年9月	C004 甲信越	50,795	2.2%	-27.9%
3.	2020年9月	C002 東北	88,519	2.1%	-22.0%
4.	2020年9月	C008 中国	82,436	2.0%	-23.6%
5.	2020年9月	C009 四国	42,007	1.8%	-20.4%
6.	2020年9月	C007 近畿	158,472	1.5%	-26.8%
7.	2020年9月	C005 東海	113,701	1.4%	-29.9%
8.	2020年9月	C0031 北関東	57,036	1.2%	-23.3%
9.	2020年9月	C000 全国	1,022,657	1.2%	-25.6%
10.	2020年9月	C010 九州	127,792	1.0%	-21.4%
11.	2020年9月	C006 北陸	32,511	0.6%	-28.9%
12.	2020年9月	C0032 南関東	214,352	-0.2%	-28.1%
13.	2020年9月	C011 沖縄	9,425	-4.2%	-38.3%

＜前年比順位＞

	年月	地域	求人件数	前月比	前年比
1.	2020年9月	C001 北海道	45,611	2.9%	-17.9%
2.	2020年9月	C009 四国	42,007	1.8%	-20.4%
3.	2020年9月	C010 九州	127,792	1.0%	-21.4%
4.	2020年9月	C002 東北	88,519	2.1%	-22.0%
5.	2020年9月	C0031 北関東	57,036	1.2%	-23.3%
6.	2020年9月	C008 中国	82,436	2.0%	-23.6%
7.	2020年9月	C000 全国	1,022,657	1.2%	-25.6%
8.	2020年9月	C007 近畿	158,472	1.5%	-26.8%
9.	2020年9月	C004 甲信越	50,795	2.2%	-27.9%
10.	2020年9月	C0032 南関東	214,352	-0.2%	-28.1%
11.	2020年9月	C006 北陸	32,511	0.6%	-28.9%
12.	2020年9月	C005 東海	113,701	1.4%	-29.9%
13.	2020年9月	C011 沖縄	9,425	-4.2%	-38.3%

資料）九経調 DATASALAD

3. 都道府県別の有効求人件数：41 道府県で前月比プラス

2020 年９月の就業地別有効求人件数を都道府県毎にみると、41 道府県で前月比プラス、６都県で前月比マイナスとなった。前月比が最も高かったのは群馬県（前月比＋3.8%）で、以降は青森県（前月比＋3.7%）、北海道（同＋2.9%）と続く。対して、前月比が最も低かったのは沖縄県（同▲4.2%）で、以降は埼玉県（同▲0.7%）、長崎県（同▲0.6%）と続く。

前年比をみると、いずれも低水準ではあるものの、マイナス 10%台の都道府県も 11 に増加した（前月：５）。なお上位３県は鹿児島県（同▲14.9%）、秋田県（前年比▲15.8%）、愛媛県（同▲15.9%）となった。

九州地域では佐賀県（前月比＋2.6%、３カ月連続プラス）、大分県（同＋2.5%、４カ月連続プラス）、山口県（同＋2.4%、４カ月連続プラス）、福岡県（同＋1.2%、３カ月連続プラス）、宮崎県（同＋1.1%、４カ月連続プラス）、鹿児島県（同＋0.8%、４カ月連続プラス）、熊本県（同＋0.2%、４カ月連続プラス）では前月比プラスであったが、長崎県（同▲0.6%、４カ月ぶりマイナス）、沖縄県（同▲4.2%、３カ月ぶりマイナス）は前月比マイナスで推移した。なお前年比では、依然として上位の鹿児島県（前年比▲14.9%）・宮崎県（同▲16.6%）、下位の沖縄県（前年比▲38.3%）の差が大きく、９月は更にその差が拡大する結果となった。

図表４　就業地別有効求人件数（全都道府県、2020 年９月）

（単位：件・%）

	2020 08	前月比	2020 09	前月比	前年比		2020 08	前月比	2020 09	前月比	前年比
全国	1,011,028	2.0%	1,022,657	1.2%	▲25.6%	三重県	14,758	2.2%	14,909	1.0%	▲27.0%
北海道	44,315	2.2%	45,611	2.9%	▲17.9%	滋賀県	11,269	7.2%	11,552	2.5%	▲28.2%
青森県	12,574	3.8%	13,038	3.7%	▲18.8%	京都府	22,149	1.4%	22,429	1.3%	▲26.9%
岩手県	12,246	4.0%	12,572	2.7%	▲23.9%	大阪府	64,575	1.6%	65,267	1.1%	▲28.9%
宮城県	19,771	2.4%	20,260	2.5%	▲24.4%	兵庫県	39,544	2.1%	40,370	2.1%	▲25.9%
秋田県	12,323	2.2%	12,524	1.6%	▲15.8%	奈良県	10,533	2.2%	10,536	0.0%	▲20.6%
山形県	11,361	3.6%	11,633	2.4%	▲25.9%	和歌山県	8,156	4.6%	8,318	2.0%	▲17.9%
福島県	18,403	4.8%	18,492	0.5%	▲21.3%	鳥取県	7,139	2.9%	7,269	1.8%	▲25.4%
茨城県	22,550	2.4%	22,435	▲0.5%	▲23.6%	島根県	9,463	2.1%	9,581	1.2%	▲19.1%
栃木県	17,339	1.6%	17,540	1.2%	▲25.4%	岡山県	22,122	2.8%	22,618	2.2%	▲22.9%
群馬県	16,444	0.0%	17,061	3.8%	▲20.6%	広島県	26,951	0.8%	27,426	1.8%	▲26.0%
埼玉県	40,996	2.0%	40,710	▲0.7%	▲25.9%	山口県	15,185	0.8%	15,542	2.4%	▲21.9%
千葉県	35,454	1.8%	35,625	0.5%	▲24.5%	徳島県	7,743	3.5%	7,885	1.8%	▲19.0%
東京都	91,349	0.1%	90,842	▲0.6%	▲31.2%	香川県	11,262	3.1%	11,337	0.7%	▲26.7%
神奈川県	47,059	1.6%	47,175	0.2%	▲26.1%	愛媛県	14,959	2.2%	15,352	2.6%	▲15.9%
新潟県	22,165	2.5%	22,591	1.9%	▲27.1%	高知県	7,301	5.6%	7,433	1.8%	▲19.9%
富山県	11,843	3.3%	11,879	0.3%	▲28.9%	福岡県	41,939	2.5%	42,448	1.2%	▲24.8%
石川県	10,926	1.3%	10,918	▲0.1%	▲33.9%	佐賀県	9,204	2.4%	9,441	2.6%	▲19.7%
福井県	9,569	1.4%	9,714	1.5%	▲22.3%	長崎県	12,703	0.5%	12,630	▲0.6%	▲23.5%
山梨県	7,326	2.5%	7,471	2.0%	▲27.7%	熊本県	17,774	2.0%	17,803	0.2%	▲22.4%
長野県	20,203	2.4%	20,733	2.6%	▲28.8%	大分県	12,478	3.2%	12,791	2.5%	▲21.6%
岐阜県	19,162	2.0%	19,467	1.6%	▲25.7%	宮崎県	12,747	2.1%	12,882	1.1%	▲16.6%
静岡県	27,087	1.8%	27,875	2.9%	▲30.0%	鹿児島県	19,642	3.4%	19,797	0.8%	▲14.9%
愛知県	51,179	0.6%	51,450	0.5%	▲32.1%	沖縄県	9,843	2.9%	9,425	▲4.2%	▲38.3%

図表５　就業地別有効求人件数（都道府県別・上位、2020 年９月）

＜前月比順・上位＞

	年月	地域	求人件数	前月比	前年比
1.	2020年9月	10 群馬県	17,061	3.8%	-20.6%
2.	2020年9月	02 青森県	13,038	3.7%	-18.8%
3.	2020年9月	01 北海道	45,611	2.9%	-17.9%
4.	2020年9月	22 静岡県	27,875	2.9%	-30.0%
5.	2020年9月	03 岩手県	12,572	2.7%	-23.9%
6.	2020年9月	38 愛媛県	15,352	2.6%	-15.9%
7.	2020年9月	20 長野県	20,733	2.6%	-28.8%
8.	2020年9月	41 佐賀県	9,441	2.6%	-19.7%
9.	2020年9月	25 滋賀県	11,552	2.5%	-28.2%
10.	2020年9月	44 大分県	12,791	2.5%	-21.6%
11.	2020年9月	04 宮城県	20,260	2.5%	-24.4%
12.	2020年9月	06 山形県	11,633	2.4%	-25.9%
13.	2020年9月	35 山口県	15,542	2.4%	-21.9%
14.	2020年9月	33 岡山県	22,618	2.2%	-22.9%
15.	2020年9月	28 兵庫県	40,370	2.1%	-25.9%
16.	2020年9月	30 和歌山県	8,318	2.0%	-17.9%
17.	2020年9月	19 山梨県	7,471	2.0%	-27.7%
18.	2020年9月	15 新潟県	22,591	1.9%	-27.1%
19.	2020年9月	36 徳島県	7,885	1.8%	-19.0%

＜前年比順・上位＞

	年月	地域	求人件数	前月比	前年比
1.	2020年9月	46 鹿児島県	19,797	0.8%	-14.9%
2.	2020年9月	05 秋田県	12,524	1.6%	-15.8%
3.	2020年9月	38 愛媛県	15,352	2.6%	-15.9%
4.	2020年9月	45 宮崎県	12,882	1.1%	-16.6%
5.	2020年9月	30 和歌山県	8,318	2.0%	-17.9%
6.	2020年9月	01 北海道	45,611	2.9%	-17.9%
7.	2020年9月	02 青森県	13,038	3.7%	-18.8%
8.	2020年9月	36 徳島県	7,885	1.8%	-19.0%
9.	2020年9月	32 島根県	9,581	1.2%	-19.1%
10.	2020年9月	41 佐賀県	9,441	2.6%	-19.7%
11.	2020年9月	39 高知県	7,433	1.8%	-19.9%
12.	2020年9月	29 奈良県	10,536	+0.0%	-20.6%
13.	2020年9月	10 群馬県	17,061	3.8%	-20.6%
14.	2020年9月	07 福島県	18,492	0.5%	-21.3%
15.	2020年9月	44 大分県	12,791	2.5%	-21.6%
16.	2020年9月	35 山口県	15,542	2.4%	-21.9%
17.	2020年9月	18 福井県	9,714	1.5%	-22.3%
18.	2020年9月	43 熊本県	17,803	0.2%	-22.4%
19.	2020年9月	33 岡山県	22,618	2.2%	-22.9%

図表６　就業地別有効求人件数（都道府県別・下位、2020 年９月）

＜前月比順・下位＞

	年月	地域	求人件数	前月比 ▲	前年比
1.	2020年9月	47 沖縄県	9,425	-4.2%	-38.3%
2.	2020年9月	11 埼玉県	40,710	-0.7%	-25.9%
3.	2020年9月	42 長崎県	12,630	-0.6%	-23.5%
4.	2020年9月	13 東京都	90,842	-0.6%	-31.2%
5.	2020年9月	08 茨城県	22,435	-0.5%	-23.6%
6.	2020年9月	17 石川県	10,918	-0.1%	-33.9%
7.	2020年9月	29 奈良県	10,536	+0.0%	-20.6%
8.	2020年9月	43 熊本県	17,803	0.2%	-22.4%
9.	2020年9月	14 神奈川県	47,175	0.2%	-26.1%
10.	2020年9月	16 富山県	11,879	0.3%	-28.9%
11.	2020年9月	12 千葉県	35,625	0.5%	-24.5%
12.	2020年9月	07 福島県	18,492	0.5%	-21.3%
13.	2020年9月	23 愛知県	51,450	0.5%	-32.1%
14.	2020年9月	37 香川県	11,337	0.7%	-26.7%
15.	2020年9月	46 鹿児島県	19,797	0.8%	-14.9%
16.	2020年9月	24 三重県	14,909	1.0%	-27.0%
17.	2020年9月	45 宮崎県	12,882	1.1%	-16.6%
18.	2020年9月	27 大阪府	65,267	1.1%	-28.9%
19.	2020年9月	00 全国	1,022,657	1.2%	-25.6%

＜前年比順・下位＞

	年月	地域	求人件数	前月比	前年比 ▲
1.	2020年9月	47 沖縄県	9,425	-4.2%	-38.3%
2.	2020年9月	17 石川県	10,918	-0.1%	-33.9%
3.	2020年9月	23 愛知県	51,450	0.5%	-32.1%
4.	2020年9月	13 東京都	90,842	-0.6%	-31.2%
5.	2020年9月	22 静岡県	27,875	2.9%	-30.0%
6.	2020年9月	16 富山県	11,879	0.3%	-28.9%
7.	2020年9月	27 大阪府	65,267	1.1%	-28.9%
8.	2020年9月	20 長野県	20,733	2.6%	-28.8%
9.	2020年9月	25 滋賀県	11,552	2.5%	-28.2%
10.	2020年9月	19 山梨県	7,471	2.0%	-27.7%
11.	2020年9月	15 新潟県	22,591	1.9%	-27.1%
12.	2020年9月	24 三重県	14,909	1.0%	-27.0%
13.	2020年9月	26 京都府	22,429	1.3%	-26.9%
14.	2020年9月	37 香川県	11,337	0.7%	-26.7%
15.	2020年9月	14 神奈川県	47,175	0.2%	-26.1%
16.	2020年9月	34 広島県	27,426	1.8%	-26.0%
17.	2020年9月	28 兵庫県	40,370	2.1%	-25.9%
18.	2020年9月	11 埼玉県	40,710	-0.7%	-25.9%
19.	2020年9月	06 山形県	11,633	2.4%	-25.9%

資料）九経調 DATASALAD

Ⅱ｜業界レビュー

情報通信サービス業の発展戦略
～『30 年後に向けた九州地域発展戦略』より～

1. メガトレンドと情報通信サービス業

⑴ 第４次産業革命の到来

IoT（モノのインターネット：Internet of Things）やAI（人工知能：Artificial Intelligence）といった新たなテクノロジーの登場により、IT の活用は新たな段階を迎えている。第４次産業革命と呼ばれるトレンドでは、様々なデータを収集し、各種データを蓄積してビッグデータ化することに加え、AI を活用しながらデータの処理・分析を行うことで、現状把握や将来予測、ひいては様々な価値創出や課題解決を行うことを目指しており、データサイクルが社会及び経済に大きなインパクトを与えると言われている。第４次産業革命はCPS（Cyber Phygical System：サイバー・フィジカル・システム）と呼ばれるビッグデータ活用を念頭に置いており、収集された情報そのものに価値を見出すのではなく、収集・統合された情報を分析・活用することによる新たな価値創造を重要視している。

⑵プラットフォームの登場とビジネス再編

CPS の要は、現実世界に IT システムを実装し、センサー等によってデータ（資料、材料）を効率的に収集し、データを取捨選択・分析してインフォメーション（情報）として可視化し、ノウハウ等をナレッジ（知識・知恵）にした上で、現実世界の改善を行うサイクルの連動性にある。従来の IT が、システム（モノ）への投資に焦点を当てていたのに対して、第４次産業革命では、IT によって得られる情報を活用してサービス（コト）価値を高めることに焦点を当てており、たった数年で IT やシステムに対する価値観の転換をもたらした。

このような流れを可能にしたのが、プラットフォームであり、大手システムインテグレーターからシステム構築のための様々なプラットフォームが次々と提供されている。この結果、優れたシステムが安価に提供できる開発環境が整ったことから、エンジニアにはプログラミング以外のスキルが重要視されつつある。このような競争環境の変化は、IoT や AI といった新たなテクノロジートレンドの登場により、激流となって地域経済に大きなビジネス再編をもたらしている。

⑶ IoT・AI を活用した新たなアプローチ

第４次産業革命のなかで、中核的技術として注目されるのが、IoT である。IoT とは、様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドに接続されることにより、データを収集し、ビックデータとして処理・変換・分析され、解析結果を現実世界へフィードバックする仕組みを言う。IoT によるサイクルでは、収集された情報に付加価値を付与するプロセスが重要であり、データサイエンティストや AI を活用した情報化、知見化に注目が集まっている。

さらには IoT と並んで注目を集めている技術の１つが AI である。AI は、これまでに大きな技術革新がある度にブームを引き起こしてきた。第一次ブームでは「推論・探索」技術、第二次ブームでは「知識表現」技術、第三次ブームでは「機械学習」や「ディープラーニング」といった手法が開発された。第三次ブームに至り、具体的な産業利用の道が開けたことから、今後、私たちの日常生活や仕事等の様々なシーンで、AI 活用が見込まれている。AI がもたらす競争力の源泉は、データ分析等に基づくアルゴリズムにあり、わが国の産業が、今後も引き続き競争優位を確保していくためには、各産業が蓄積しているノウハウやナレッジを AI 化し、革新的なサービスや製品を提供していくことが求められる。

さらに IoT や AI 等の技術に加えて、ビッグデータやロボット等を活用することで、当初想定もしなかったスピードとインパクトで、様々な変革が進んでいる。特に近年は、これら技術は専門化する傾向にあり、例えば、医療・介護等のヘルスケア分野では、ヘルスケア・テクノロジーを短縮した「ヘルステック」が注目を集めているほか、金融に特化したものではファイナンスとテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」、農業に特化したものとして「アグリテック」、家電製品等で用いられる「ホームテック」、車関係に用いられる「オートテック」等が注目を集めている。また、教育に特化した「エデュテック」や宇宙等の最先端領域を表すものとして「フロンティアテック」と呼ばれるものも存在し、キープレイーヤーとして、スタートアップやベンチャーにますます注目が集まっている。

2. クリアすべき課題

⑴ システムインテグレーターからの業態転換・事業拡大

九州の情報通信業（ソフトウェア業務、情報処理・提供サービス業務、インターネット附随サービスの計）の市場規模は約 7,550 億円であり、全国の 3.8％である。情報サービス業務は大都市圏への集中が顕著であり、84.8%を三大都市圏が占めており、地方圏では同業者からの下請け業務が比較的多い（図表１）。そのため、九州の情報通信業界では、発注先との交渉機会が少なくニーズに即した新しい提案ができなかったり、優秀な人材が東京に流出する問題が指摘されてきた。

このような状況下において、第４次産業革命により、IT システムの価値が、その効率的な管理・運営だけでなく、システムから得られる現実世界のデータとナレッジにあるというパラダイムシフトがもたらされた。データの収集や分析に対する IT 投資を進めるため、Amazon 社のアマゾンウェブサービス（AWS）や Microsoft 社の Microsoft Azure 等に代表される IT プラットフォームを提供するようになり、中小規模で事業を行っている地域のシステムインテグレーターが収益源としてきた領域が脅かされ、収益悪化に苦しむ企業も出てきている。

このため、収益源を従来のシステム構築以外に求める必要があり、プラットフォームを活用しつつ、

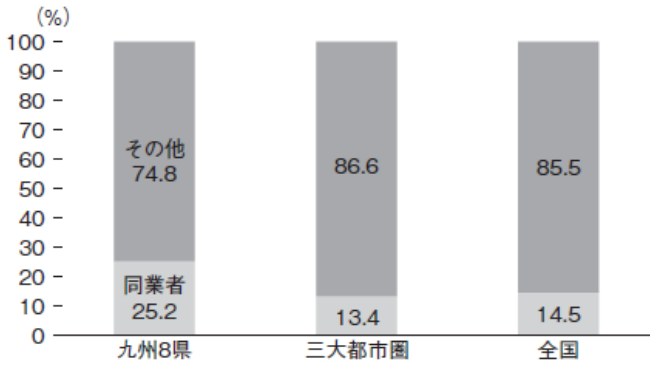
図表１ 九州の IT ベンチャーの AI やシミュレーションアプリ

会社名	立地	設立年	概要
㈱オプティム	佐賀市	2000	AI・IoT 活用の基盤となるプラットフォームを提供。独自 AI により眼底診断サポート等のサービスを開発中
㈱ Fusic	福岡市	2003	IoT シミュレーションツール「mock mock」をはじめ、㈱クロスコンパスと連携して AI コンサルテーションサービスを開始
㈱ワイズ・リーディング	熊本市	2007	人工知能研究所を設立。プロジェクト第一弾として、放射線科専門医のレポーティングサービスを提供
㈱グルーヴノーツ	福岡市	2011	「機械学習」を誰もが気軽に利用できるようになるツール「MAGELLAN BLOCKS」を提供
㈱スカイディスク	福岡市	2013	さまざまなデータの AI 学習モデルを提供するサービス「SkyAI」を提供
㈱ AMI	熊本県水俣市	2015	心疾患等を対象とした自動診断アシスト機能付遠隔診療対応聴診器を開発し、遠隔医療等に進出
㈱チーム AIBOD	福岡市	2016	メタデータ自動生成技術を活用してデータ利活用のためのプラットフォーム「AIBOD Share & Mill」を提供
㈱ OKEIOS	佐賀市	2016	ブロックチェーンを軸に個人情報の安全流通技術を開発するとともに、健康情報等を AI によりスクリーニング
LiLz ㈱	沖縄県西原町	2017	画像認識／音声解析、自動運転、機械学習／ベイズ統計／深層学習などの技術を活用したユーザ課題の解決
メドメイン㈱	福岡市	2018	病理医不足に対応した独自 AI による病理画像診断ソフトの提供
株データ・キュービック	山口市	2018	山口フィナンシャルグループ（FG）が設立したフィンテック事業会社。AI を活用して中小企業企業の生産性向上やビジネス機会の拡大を支援。

資料）九経調作成

単価を抑えたシステム開発の受託をこなした上で、データ分析に主眼を置いた IT コンサルティングに加え、シミュレーションソフト等のアプリケーションプロバイダーといった高付加価値な事業領域へと業務転換を図る企業が出てきた（図表２）。このような動きは加速しつつあり、九州においても、独自 AI 等のプラットフォームをサービスインする地域企業が出てきた一方で、従来の IT 技術者不足に加え、事業転換を図るための IT 人材の不足に悩む企業も多い。

図表２ ソフトウェア業の契約別売上高の構成比（2014）



資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査」

⑵ 進まないデータ共有・利活用

Society5.0 時代のビジネス基盤は、データの利活用にある。IoT の普及や AI の進化により、国、自治体、独立行政法人、民間事業者等が管理する多種多様かつ大量なデータを共有・活用することが可能

となり、制度面の整備も進みつつある。

特にデータの流通を安全に進めるため、省庁統一的な動きを推進すべく、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室が創設され、平成 28 年には、官民データ活用推進基本法が制定された。個人情報保護法に関しても、個人情報保護の色彩が全面に出ていたが、平成 27 年に改正され、パーソナルデータを安全に流通させるため、個人情報を匿名情報に加工し、安全な形とすることで、自由に利活用可能とする制度が創設されている。

これら技術的、制度的な後押しにより、企業独自でビックデータを作っていくのではなく、社会として、各社が個別に情報を出すことで、より大きなデータ環境を整備して、そこから競争を始めていくような社会の到来が望まれる。

⑶ 困難な競合システムとの差別化

現在、企業規模の大小を問わず、多くのシステムベンダーにより様々な IoT システムが、次々に誕生している。IoT システムは、差別化を図ることが難しく、非常に競合性の高いソフト商品である。差別化のためには、高度なシミュレーションや予測手法の導入が求められるが、このような実証を行えるユーザーとの関係性の構築は容易ではない。

またユーザーにおいても、IoT システムの導入は、従来以上に経営に直結する IT 投資を伴うことから、その判断は慎重にならざるを得ない上、効果の判断が難しい。ユーザーにとっては、IT 投資の費用対効果や投資対効果よりも、リスク面が強調されて見えてしまうことも多く、これらが IoT への投資判断を鈍らせる要因となっている。

3. 30 年後の情報通信サービス業を拓くデザイン

⑴ オープンイノベーション拠点の設立～

課題の露出とビジネスアイデアの萌芽 IoT や AI 等のテクノロジーを活用して、独自サービスを開発する動きが活発になるなか、会社設立からマネタイズまでの死の谷を越えられず、事業を軌道に乗せることができないベンチャー企業も多い。テクノロジー・ドリブンで開発されたサービスは、見栄えも良く、注目を集めるものの、具体的なニーズの反映と、ビジネスプロセスへの落とし込みが十分でないケースもあり、安易にテクノロジーをもってくるというだけでは失敗することも多い。

その一方で、IoT や AI を活用した地域プロジェクトへのニーズは強く、地域課題解決を前面に打ち出すもののも多いが、その形成過程においては、様々な課題を抱えている自治体に対して、民間事業者や大学・研究機関の間にミッシングリンクが存在し、マッチングが効果的に行えていないという実態も垣間見られる。首都圏のようにプレイヤーやステークホルダーが多い場合は、民間ベースで十分に課題解決が行われることもあるが、地方においては、行政が果たす役割は少なくない。

九州においても「地方版 IoT 推進ラボ」のように自治体が事務局となって進められる協議会形式のネットワークも見られるが、情報通信産業は動きの早い業界であり、民間ベースのオープンイノベーション拠点の設立が必要である。

⑵ 優れた開発環境を有するスマートラボの設置～ビジネスアイデアを育む揺籃

情報通信産業では、今後、プラットフォーム上でシステム構築を行っていくことが多くなり、システム開発は、企業よりもエンジニア個人への依存度が高くなると予想される。そのため今後は、優れたエンジニアが集まる地域に、ヒトや仕事、企業が集まるようなトレンドに変わっていくものと思われる。そのため、地域に情報通信産業の集積を図っていくためには、エンジニアを集める仕掛けとして、地域に優れた開発・実証環境を整備していくことが求められる。具体的には、地域に、IoT サービスやシステムなどの開発するための、高度なセキュリティ、VR 等の検証の施設、さらには短期プロジェクト型の IT エンジニアの働くスペースを兼ね備え、データの集積、活用・分析、システム構築・検証などがワンストップで可能な実証ラボが必要になる。

さらに施設の機能として、アイデアを具現化するための場に実証・実装フィールドを提供し、IoT システム・ユーザーとシステムベンダーが気軽に集まれる場を作っていくことが求められる。また、社会実装を進めていくためのサポートとして、ユーザー側に対するシステムをお試しで短期間導入するための費用補助や、個別企業の課題解決ではなく、より大きな社会課題や地域課題を解決するためのユーザー側の同異業種によるエグゼクティブマッチング、ユーザー側が持つデータの共有ができるデータバンクの創設、開発費を削減するためのセンサー機器のレンタル・リースなどの支援等を兼務できる体制を整備することで、企業・人材集積力を高める必要がある。

⑶ 地域プロジェクトと新たな地域運営手法の導入～結実させるための地域の土壌改良

IoT サービスを提供するスタートアップやベンチャー企業は、安定した事業収入を確保するために時間を要するため、事業が軌道に乗るまでに資金繰りが立ち行かなくなるケースも多い。マネタイズの長期化は、大きな経営課題であるが、そのようななかでも、スタートアップやベンチャー企業が参入してくる理由は、一度、利用されてしまえば、参入分野におけるプラットフォームとして、息の長いビジネスが可能となるからである。

留意しなければならないのは、わが国において、交通や医療や介護など、IoT に関連するサービスの多くは、依然として公的サービスとして捉えられることが多く、民間ベースのサービスを個別に購入していこうという姿勢はまだ小さいことにある。さらにはデータ主導型の IT サービス等の導入は途についたばかりであり、提供する価値に対する理解の醸成も依然として低い。

そのためマネタイズの解決の１手法として、サービスの有効性を検証するために、自治体と連携したプロジェクト支援が重要であろう。IoT プロジェクトのなかには、自治体が補助金等の特段の予算を用意せずに実証・実装フィールド提供を行うことで企業と連携したプロジェクトを実施している例もある。また市内フィールドを全面的に活用できることをメリットとして、公募型の実証実験を促す先導的な取組もあり、関係機関との調整を自治体やそれに類する推進組織がバックアップすることで、地域課題を解決していこうとする動きもみられるようになった。

このためには組織内における合意形成やリーダーシップ、企業や大学等の産学の効果的な連携等が不可欠であり、地域課題を効果的に露出させる手法が求められる。この手法の１つとして、ソーシャル

インパクトボンドが挙げられよう。ソーシャルインパクトボンドは、民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組みであり、官民連携で公共サービスの提供を行うなかで、成果指標を明確にし、事業の成果を可視化することで、運営事業者に官民双方からの成果志向の資金の流れを生むものである。従来の自治体からの委託事業とは異なり、成果型の事業となるため、資金調達を必要とするベンチャー企業などにも適した事業スキームであり、IoT プロジェクトに適したものであることから、今後の積極的な活用が期待される。

III｜九州の景気動向

1. 総論

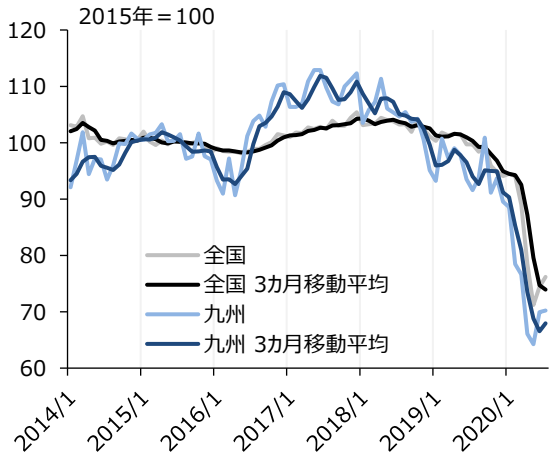
新型コロナウイルス感染拡大により、九州の景気は大幅に悪化も、底打ち

- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、2019 年 10 月の消費増税以降低下が続き、2020 年 2 月以降は新型コロナウイルス感染拡大（COVID-19）の影響が加わり、5 月にかけて大幅に悪化した。4～5 月にかけて発令された緊急事態宣言により消費関連や雇用関連が落ち込んだほか、国内外の需要減退により自動車を中心に生産活動も低調となった。その後、消費関連・生産関連で反転の動きがあり、6 月以降は上昇傾向となっている。コロナ禍による景気悪化は既に底打ちしたとみられるものの、回復ペースは鈍く V 字ではなく L 字型になっている。

- 九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、コロナ禍により、4～6 月期計で前期比▲13.1%と 3 期連続で低下した。マイナス幅は現行基準（2015 年基準）で比較可能な 2013 年以降で最大であり、また参考として、旧基準（2010 年基準）における 2009 年 1～3 月期の同▲23.1%に次ぐ大きさである。特に影響が大きかったのは、需要減退で減産が実施された輸送機械（自動車等）であり、同▲37.4%と大幅に低下した。自動車産業の川上にあたる鉄鋼・非鉄金属（同▲18.6%）や金属製品（同▲9.4%）も低下した。また、サプライチェーン混乱に備えた顧客側の在庫積み増しにより前期に生産が伸びた電子部品・デバイスは、その反動もあり同▲13.1%となった。ただ、生産水準自体は高く、鉱工業のなかでは堅調を保っている。鉱工業生産指数を月別にみると、5 月の 84.4 を底に、6 月 85.3、7 月 87.7 と、徐々に回復しつつある。

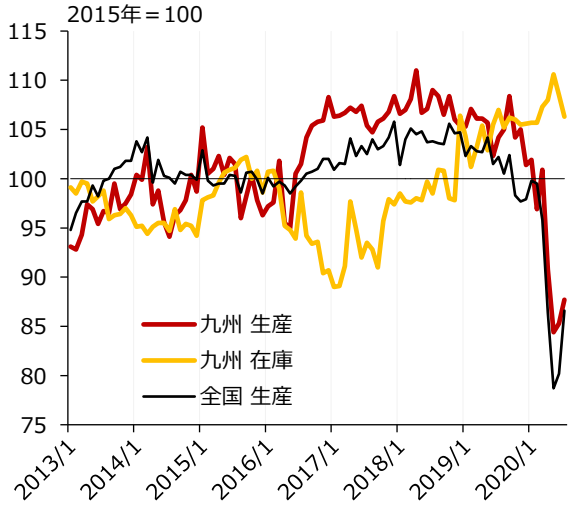
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 4～6 月期の輸出額は 1 兆 5,315 億円（前年比▲28.3%）で 6 期連続で減少した。月別には、5 月の同▲33.9%が底で、6 月は同▲21.0%、7 月は同▲21.7%と、やや持ち直しがみられる。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1. コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7 つの指標から構成）および先行指数（7 つの指標から構成）を作成している。　2. 2015 年＝100 に変換
資料）各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

素材生産は悪化傾向

- 7 月末の薄板 3 品在庫、鉄鋼メーカーの高炉一時休止などにより 2 カ月連続で減少
- 7～9 月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の▲3.2%の 1,770 万トンと減少

- 2020 年 4～6 月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲24.3%の 2,901 千トンと前年を下回った。各社別にみると、日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲33.8%、同大分地区では同▲22.0%となった。
- 経済産業省による 7～9 月期の全国粗鋼需要見通しは、前期実績見込比▲3.2%の 1,770 万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲10.6%、輸出金額については同▲22.7%と前年を下回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同▲8.0%となっており、輸出量のうち約 5 割がアジア向けとなっている。
- 7 月末の薄板 3 品の在庫（全国）は、前月比▲7.6%（32.9 万トン減）の 397.2 万トンとなり、2 カ月連続で減少。2017 年 7 月以来、3 年ぶりに 400 万トンを割り込んだ。高炉の一時休止など鉄鋼メーカーが減産の姿勢を続けた一方で、自動車メーカーの一部など需要側の一部に生産回復の動きが見られ、在庫の大幅な減少が続いた。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州 7 県、季調値）は前期比▲5.1%と低下した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲23.4%と減少している。
- 昭和電工㈱大分コンビナートの当期の総生産高は、生産量および原料価格の低下により前年比▲32.0%と減少。
- 旭化成㈱延岡支社の当期生産高は、繊維製品ではカーインテリア販売減の影響で人工皮革・不織布が前年比▲53.0%、エレクトロニクスでは新型コロナによる需要減の影響で液晶が同▲39.2%、医療関係では供給先の販売量減少の影響でウイルス除去フィルターが同▲26.0%となっている。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲16.0%と減少している。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比▲2.0%と減少。今後はフル生産を継続予定。
- 三菱マテリアル㈱九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲11.6%と減少。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比▲12.9%と減少、九州での販売数量は同▲7.7%と減少した。新型コロナ対策の影響やオリンピック延期で先の見通しが不透明。九州は前年比 92%前後で推移する見込みであり、今回の豪雨災害対応の実需は来年度の見込み。

素材関連生産（九州 7 県、季節調整値）

注）1．素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2．セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は３期連続の減少、自動車輸出も３期連続の減少

1. 2020 年 4～6 月期の自動車生産は前年比▲47.5%と 3 期連続の減少
2. 輸出額では、アメリカ・中国・EU 向けと主要輸出先全てで減少し、全体で同▲53.4%と 3 期連続で減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲47.5%の 18.3 万台と 3 期連続で減少した。九州内 3 工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲70.8%と 3 期連続で減少し、トヨタ自動車九州㈱も同▲39.3%と 3 期連続で減少し、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場も同▲31.5%と 8 期ぶりに減少した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比▲53.4%の 2,544 億円と 3 期連続で減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲75.2%の減少、中国向けが同▲5.1%の減少、EU 向けも同▲92.9%の減少であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比▲12.8%と 4 期ぶりの減少であった。
- 九州の鋼船竣工は、2020 年 1～3 月期、前年比＋17.5%と 8 期連続で増加した。全国の輸出船契約実績は、2019 年 4～6 月期で同▲56.4%と 4 連続で減少した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,493	(▲2.6)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2017年 1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,107	(10.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)	81	(17.6)	276	(6.2)
10～12月期	3,473	(▲4.0)	2,477	(3.1)	17,410	(▲3.0)	166	(▲8.6)	92	(3.2)	223	(4.1)
2018年 1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,326	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	134	(18.8)	372	(26.3)
7～9月期	3,451	(▲3.2)	2,306	(▲2.7)	19,256	(9.0)	140	(5.3)	101	(25.1)	309	(11.9)
10～12月期	3,795	(9.3)	2,563	(3.5)	17,942	(3.1)	175	(5.7)	100	(8.7)	290	(29.9)
2019年 1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,407	(4.4)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	115	(14.7)	354	(22.0)
2020年 1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,571	(▲11.3)	87	(▲29.8)	-	-	-	-

注）1.カッコ内は前年度比、前年同期比　2.乗用車は軽四輪車を含む
3.二輪車生産台数について、九州７県は完成車と半完成車の合計（KD セットを含む）、全国は完成車の合計
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイス、半導体製造装置、共に輸出金額は減少傾向

- ✓ 生産指数は復調しているものの、足元は減少傾向
- ✓ SOX 指数は高水準で推移。IC は堅調ながらも一服感あり

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州 7 県、季節調整値）は、生産指数が 114.7（前期比▲13.1%）、在庫指数が 102.2（同▲8.0%）となった。
- 当期の IC 生産実績は、数量が前年比▲4.6%の 16.2 億個、金額が同▲5.6%の 1,538 億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲24.0%となり、6 期ぶりの減少に転じた。東南アジア諸国向けは堅調に推移しているものの、中国向けの減少が続いている。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比+5.0%の 97.7 となった。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けの減少は続いているものの、投資旺盛な韓国向けに牽引され、同＋60.1%の 1,259 億円となり、10 期ぶりのプラスになった。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、前期に引き続き高い水準で推移している。電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数は横ばいであるが、新型コロナウイルスによる輸出への影響も懸念され、今後の動向を注視する必要がある。
- 2020 年の半導体市場は 2019 年の低迷からの反発で年初から回復基調にあったものの、新型コロナウイルスのパンデミックを背景にグローバルでの経済活動が停滞した影響を受けている。先行きは依然不透明であるが、感染対策として世界各国で導入が進んだ在宅勤務や、巣籠り需要の増加などライフスタイルの変化による恩恵を受ける分野もあり、それらが下支えすると考えられる。
- 2019 年の日本の半導体市場は、前年比▲11.2%であった。WSTS は 2020 年における日本の半導体市場が前年比▲4.2%と 2 年連続のマイナス成長となると予測している。一方で、2021 年については、新型コロナウイルスを巡る状況は現段階では引き続き不透明ではあるものの、一定程度状況が改善するという前提の下、日本の半導体市場は前年比＋3.3%に回復すると予測している

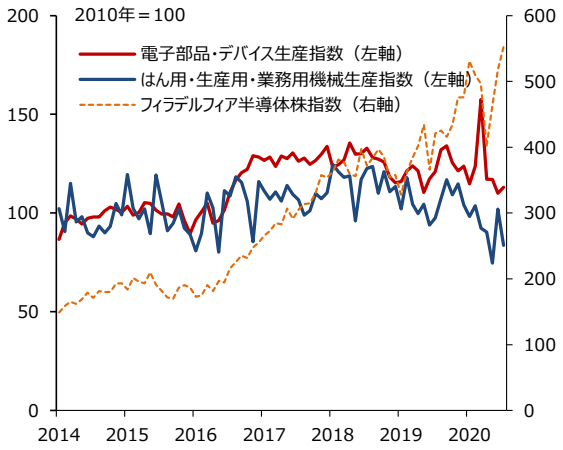
九州内の IC 生産実績の推移

表1　集積回路生産実績（九州7県）

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2017年度	9,159	▲ 3.9	7,266	1.0
2018年度	7,451	▲ 18.6	7,085	▲ 2.5
2019年度	7,276	▲ 2.4	7,432	4.9
2019年4～6月期	1,696	▲ 10.4	1,629	▲ 6.1
7～9月期	1,993	▲ 3.9	2,204	9.4
10～12月期	1,969	3.2	2,022	11.3
2020年1～3月期	1,618	2.7	1,577	3.9
4～6月期	1,618	▲ 4.6	1,538	▲ 5.6
2020年3月	570	7.5	585	2.9
4月	559	▲ 3.1	562	▲ 1.8
5月	520	▲ 5.8	479	▲ 6.2
6月	539	▲ 5.0	498	▲ 9.0
7月（速報）	561	▲ 11.2	568	▲ 12.0

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

消費増税による悪化が新型コロナウイルスで加速

3. 百貨店、スーパー販売額は前年比マイナスが長期化
4. 新車販売台数は 4 月以降、記録的な減少に

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比▲2.3%と 3 期連続で減少した。物価を考慮した実質消費支出も同▲1.5%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比▲14.3%となり、3 期連続で減少した。4 月は前年同月比▲25.7%で、業態別にみると百貨店は同▲73.0%、スーパーは同▲4.9%である。2 月は同▲15.6%で、百貨店は同▲58.2%、スーパーは同＋2.7%である。また、3 月は同▲1.9%で､9 カ月連続の減少となっている。うち百貨店は同▲20.1%で 9 カ月連続の減少、スーパーは同＋6.1%で 2 カ月連続の増加である。新型コロナウイルスの感染拡大により、福岡県では 4/7 から、九州他県も 4/16 から 5/13 まで緊急事態宣言が発令された。その結果、百貨店は休業要請、または自主休業により 4～5 月は過去に類をみないマイナスとなった。6 月以降も短縮営業や催事の中止、また消費マインドの悪化によって大幅なマイナスが続いている。一方のスーパーは巣籠もり需要の恩恵を受けている。
- その他の業態では、家電大型専門店は前年同期比＋12.7%、ドラッグストアは同＋9.4%、ホームセンターは同＋14.3%。また、コンビニエンスストアは同▲8.1%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、消費増税・新型コロナウイルスの影響により、前年同期比▲33.6%と 3 期連続で減少した。うち乗用車は▲32.4%、軽自動車が▲35.1%であった。なお、7 月以降は軽自動車を中心に回復傾向にある。

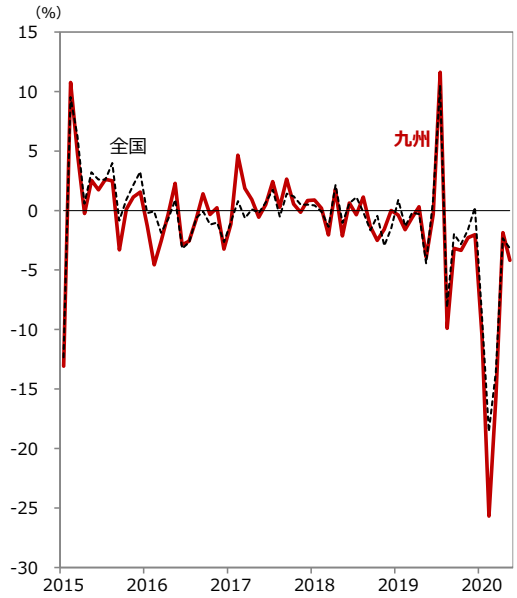
消費関連指標

（単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%）

		消費支出 (1)（二人以上の世帯）		百貨店･スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)	新車販売台数 (4)（登録車＋軽自動車）	
		九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2017年度		33,536	7.2	15,374	1.2	0.5	2.3	5,034	4.2
2018年度		33,207	▲ 1.0	15,374	1.2	0.5	0.2	5,095	1.2
2019年度		33,131	▲ 0.2	15,274	▲ 0.7	▲ 0.4	1.4	4,844	▲ 4.9
2019年	4～6 月期	8,162	2.1	3,594	▲ 0.6	▲ 0.6	-	1,193	1.2
	7～9 月期	8,413	4.6	3,862	2.0	2.0	-	1,364	7.3
	10～12 月期	8,203	▲ 6.3	4,014	▲ 5.2	▲ 4.1	-	984	▲ 15.0
2020年	1～3 月期	8,353	▲ 0.7	3,527	▲ 5.1	▲ 3.5	-	1,303	▲ 12.4
	4～6 月期	7,978	▲ 2.3	3,291	▲ 14.3	▲ 11.4	-	793	▲ 33.6
2019年	4 月	2,740	▲ 0.3	1,177	▲ 1.6	▲ 1.3	0.8	380	0.1
	5 月	2,765	4.5	1,203	▲ 0.6	▲ 0.2	4.1	383	7.5
	6 月	2,658	2.3	1,214	0.3	▲ 0.3	3.9	430	▲ 2.8
	7 月	2,783	3.8	1,318	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 2.5	456	0.9
	8 月	2,765	▲ 3.2	1,259	▲ 0.3	0.9	0.6	378	4.1
	9 月	2,865	14.2	1,285	11.6	10.5	4.3	530	16.1
	10 月	2,645	▲ 6.5	1,135	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.6	301	▲ 22.2
	11 月	2,596	▲ 6.3	1,253	▲ 3.2	▲ 2.0	0.2	358	▲ 11.6
	12 月	2,962	▲ 6.2	1,626	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 1.4	325	▲ 11.2
2020年	1 月	2,699	▲ 6.5	1,242	▲ 2.3	▲ 1.6	0.1	347	▲ 13.9
	2 月	2,650	3.8	1,080	▲ 2.0	0.3	▲ 3.1	420	▲ 11.8
	3 月	3,004	1.0	1,205	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 27.1	537	▲ 11.9
	4 月	2,704	▲ 1.3	934	▲ 25.7	▲ 18.6	▲ 70.6	263	▲ 30.9
	5 月	2,642	▲ 4.5	1,084	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 55.3	199	▲ 48.0
	6 月	2,632	▲ 1.0	1,272	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 17.0	331	▲ 23.0
	7 月	2,565	▲ 7.8	1,348	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 18.0	404	▲ 11.5

注）1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値　2. SC 販売額は年平均
資料）（1）総務省「家計調査」、（2）経済産業省「商業販売統計」、（3）日本 SC 協会調べ、（4）福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額（前年比）



注）調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料）経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、大幅減少

- 観光 DI、インバウンド DI ともに過去最低値を更新
- 5 月の外国人延べ宿泊者数前年比▲98.7%、新型コロナウイルスの影響甚大

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比▲91.0%と大幅に低下した。新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、多くの施設で 4・5 月に休業・イベント非開催となった。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2020 年 4～6 月期の九州観光 DI は 0.0、インバウンド DI は 1.4 といずれも過去最低値を更新した。
- 2020 年 5 月（第二次速報値）の九州における外国人延べ宿泊者数は 8,350 人泊で前年比▲98.7%であった。すべての市場で新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅な減少となった。
- 九州運輸局の発表によると、令和 2 年 7 月豪雨による九州の宿泊施設の被害は 89 軒であった（令和 2 年 8 月 13 日現在）。

九州における海外LCC等国際線の運航状況（9月・10月） 2020年9月15日 更新

航路	航空会社	内容
福岡～台北	エバー航空	9月 週1便運航
	チャイナエアライン	9月 週1便運航
福岡～マニラ	フィリピン航空	9月 週2便運航
福岡～ソウル	アシアナ航空	10月13日、27日運航

資料）各空港HP・航空会社HP・国土交通省HPより九経調作成

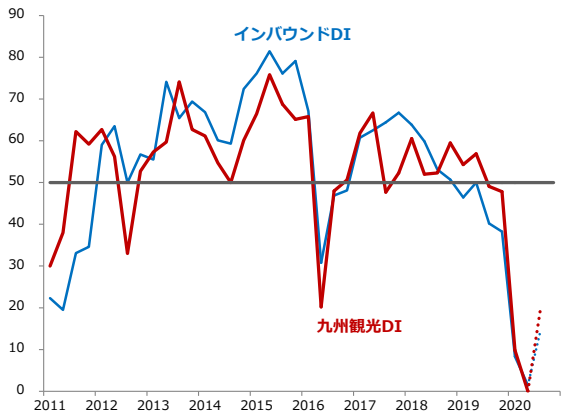
観光・レジャー関連指標

（単位：%、ポイント）

		観光レジャー施設入場者数（前年比）	1ゴルフ場当り利用者数（前年比）	宿泊施設客室稼働率（前年比）	沖縄県入域観光客数（前年比）
2017 年度		2.4	4.4	2.0	9.2
2018 年度		▲ 3.9	1.1	0.3	4.4
2019 年度		▲ 15.2	0.3	▲ 5.1	▲ 5.3
2019年	4～6月期	4.6	2.2	1.0	3.3
	7～9月期	▲ 7.9	0.1	▲ 1.5	2.6
	10～12月期	▲ 19.0	1.0	▲ 2.6	0.6
2020年	1～3月期	▲ 40.2	▲ 2.5	▲ 17.2	▲ 28.8
	4～6月期	▲ 91.0	▲ 17.2	▲ 54.7	▲ 89.6
2019年	4月	0.4	▲ 1.0	1.5	2.2
	5月	11.4	4.7	1.2	0.5
	6月	▲ 0.8	2.9	0.3	7.2
	7月	0.9	▲ 2.0	1.0	9.0
	8月	▲ 9.2	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.6
	9月	▲ 13.4	5.6	▲ 3.6	1.0
	10月	1.7	1.3	▲ 1.9	0.2
	11月	▲ 35.6	▲ 0.2	▲ 2.7	0.5
	12月	▲ 23.0	2.0	▲ 3.2	1.0
2020年	1月	▲ 11.4	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 3.4
	2月	▲ 23.3	3.6	▲ 11.2	▲ 23.5
	3月	▲ 71.0	▲ 7.1	▲ 37.1	▲ 55.2
	4月	▲ 95.0	▲ 27.8	▲ 57.7	▲ 90.9
	5月	▲ 91.6	▲ 21.4	▲ 60.7	▲ 94.7
	6月	▲ 77.7	▲ 11.2	▲ 45.8	▲ 83.4

注）1. ゴルフ場利用者数、客室稼働率は速報値による
資料）各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光 DI



資料）九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、3 期連続 10%超の減少

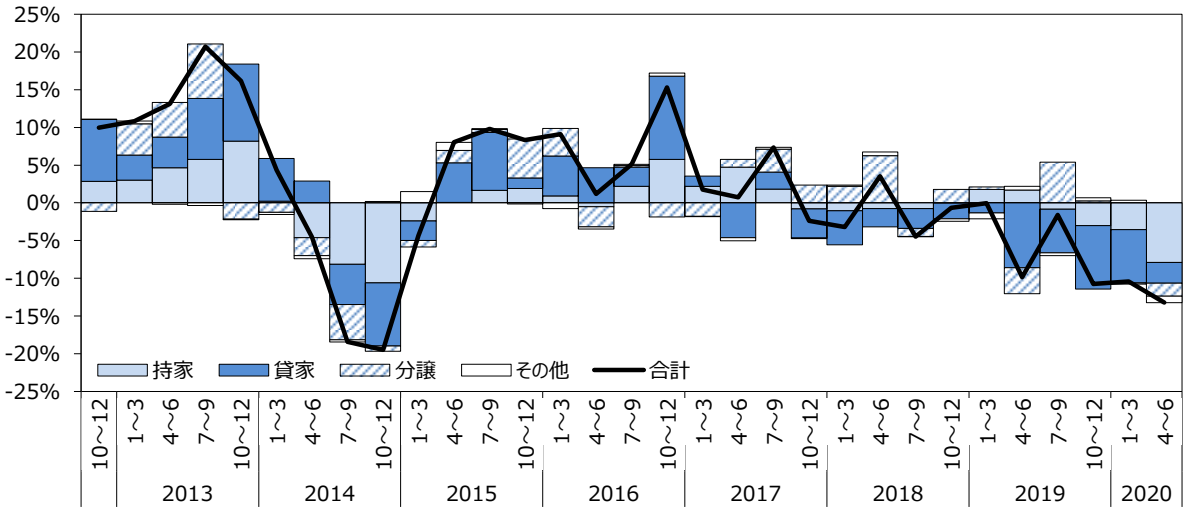
- 新設住宅着工戸数は 8 期連続減少
- 貸家が 11 期連続で減少

- 当期の新設住宅着工戸数（九州 8 県）は 22,415 戸で前年比▲13.2%と 8 期連続で減少した。持家は 7,369 戸で前年比▲21.7%と、4 期連続で減少した。貸家の着工戸数は 10,408 戸で同▲6.4%と 11 期連続、分譲は 4,437 戸で同▲9.2%と、2 期ぶりで減少した。直近の 7 月は、受注から着工まで通常 2～3 カ月程度ラグがあるため、緊急事態宣言による受注減少の影響を受けたと見られる。

- （株）LIFULL が行った「住み替え行動に関するアンケート調査」（6 月）によると、住み替え・建て替え意向をもつ生活者（全国）は 34.4%で、4 月調査時より 9.3%pt 上昇した。住み替え・建て替えを検討する者のうち、そのきっかけとして新型コロナウイルス感染症による生活・意識・金銭面の変化を挙げる生活者がそれぞれ 3.7%、3.5%、3.1%と一定数存在している。

- 8 月の景気ウォッチャー調査によると、住宅関連の現状判断 DI（全国、季節調整値）は 42.3（前月差＋4.5pt）、先行き指数 DI は 34.4(前月差＋3.7pt)となった。数値としては改善しているが、50 を下回り、緊急事態宣言中の 5 月より状況が悪化している事業者の方が多い。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



	2019年		2020年		2020年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
合計	28,043 (▲ 1.6)	25,954 (▲ 10.8)	22,272 (▲ 10.4)	22,415 (▲ 13.2)	7,223 (▲ 21.0)	7,797 (▲ 1.6)	7,395 (▲ 15.6)	7,304 (▲ 25.4)
持家	9,115 (▲ 2.6)	8,890 (▲ 9.0)	7,650 (▲ 10.3)	7,369 (▲ 21.7)	2,308 (▲ 22.3)	2,437 (▲ 16.2)	2,624 (▲ 25.6)	2,510 (▲ 19.5)
貸家	12,613 (▲ 11.6)	11,249 (▲ 17.8)	9,641 (▲ 15.4)	10,408 (▲ 6.4)	3,508 (▲ 16.9)	3,635 (4.9)	3,265 (▲ 4.8)	3,021 (▲ 28.9)
分譲	6,205 (33.0)	5,612 (1.5)	4,786 (▲ 0.8)	4,437 (▲ 9.2)	1,390 (▲ 18.5)	1,652 (13.5)	1,395 (▲ 19.3)	1,651 (▲ 30.5)

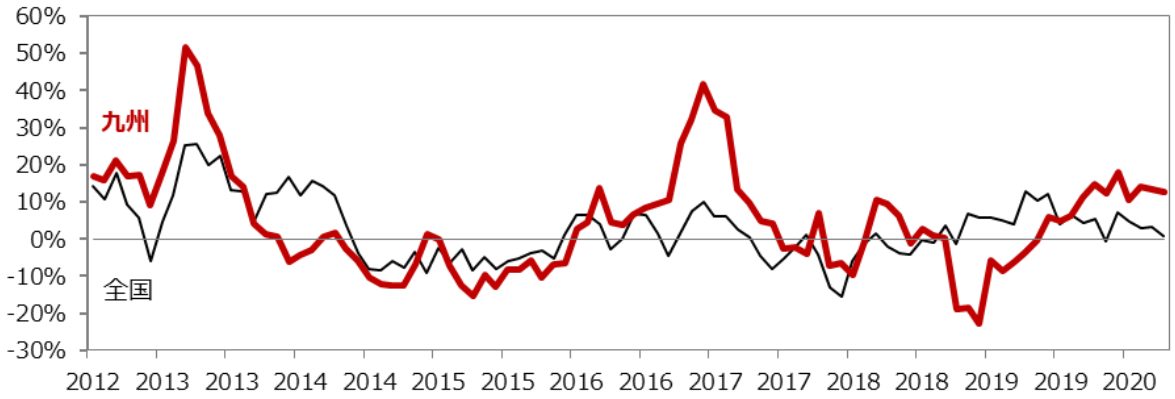
8. 公共投資・設備投資

公共投資：堅調に推移

設備投資：弱含み

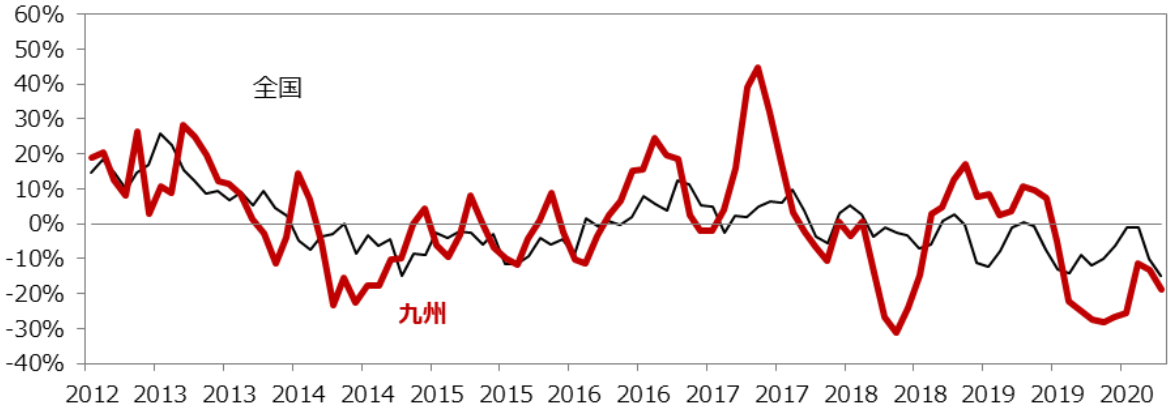
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 6,081 億円で、前年比＋13.3%と 4 期連続で増加となった。直近の 7 月は、前年同月比＋2.3%の 2,110 億円で、5 カ月連続でプラスとなった。
- 国内の建設工事を対象とした価格指数である建設工事費デフレータの昨年からの値を見ると、2019 年 4 月の 112.4 が 2019 年 12 月には 118.1 となり、高い水準で推移していたが、2020 年 4 月には 113.3、5 月には 111.7 となり、一時的に大きな減少を示した。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、141.6 万㎡で前年比▲13.2%と 3 期連続で減少したものの、減少幅は縮小した。直近の 7 月は、前年同月比▲33.7%の 40.3 万㎡で、11 カ月連続の減少となった。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（2020 年 4～6 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は、製造業で前年比＋2.8%、非製造業（金融業・保険業を除く）で同▲46.5%であり、非製造業が大幅に減少となった。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均　資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均　資料）国土交通省「建築着工統計」

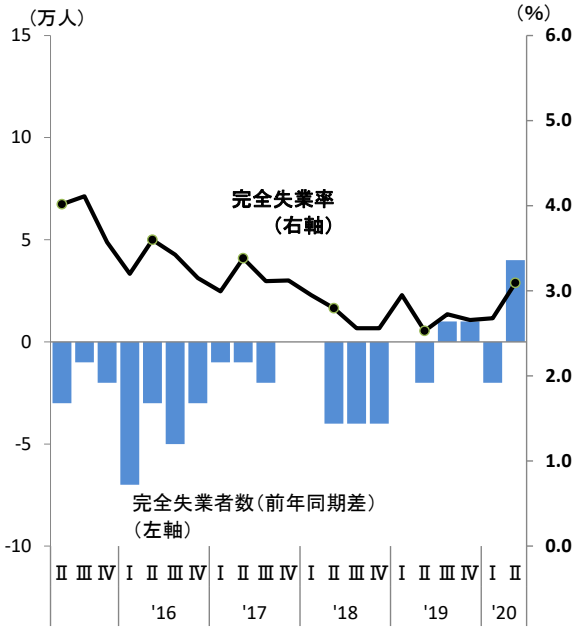
9. 雇用

完全失業率 3.1%と上昇

- 有効求人倍率は 1.10 倍で前期比▲0.2 ポイント
- 新規求人数は前年同期比▲14.8%
- 日銀短観の雇用人員判断 DI が、６年ぶりに製造業でほぼ「適正」

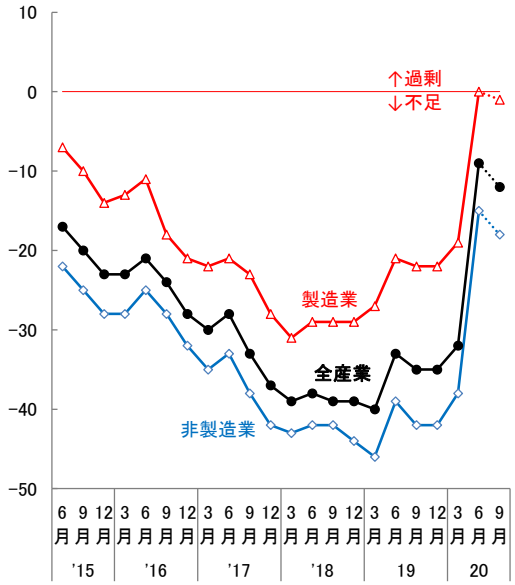
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 613 万人で、前年同期差▲11 万人。卸売業，小売業（96 万人、同▲10 万人），宿泊業，飲食サービス業（34 万人、同▲4 万人），金融業，保険業（14 万人、同▲4 万人）などで減少した一方、公務（他に分類されるものを除く）（38 万人、同＋3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.10 倍で▲0.2 ポイントの低下。全国は 1.21 倍で、同 0.79 ポイント上昇。
- 完全失業率（九州 8 県、原数値）は、前年同期比＋0.6%の 3.1%、全国は 2.8%で同＋0.4%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲26.6%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は同▲14.8%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2020 年 6 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が 0、非製造業が▲15 で、2020 年 3 月調査と比べて、製造業は＋19、非製造業は＋23 であった。次回（2020 年 9 月）予測では、製造業は▲1 でほぼ「適正」、非製造業は▲18 で「不足」すると見ている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州８県）



注）季節調整値
資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1. 雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」